主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成26年4～6月	7～9月	10～12月	平成27年1～3月	平成27年2月	3月	4月	5月
受注総額	78,016	67,303	65,662	73,570	24,371	24,820	24,559	23,028
	(15.3)	(−13.7)	(−2.4)	(12.0)	(−0.0)	(1.8)	(−1.1)	(−6.2)
	〔 26.9〕	〔 0.7〕	〔 −1.2〕	〔 8.7〕	〔 10.8〕	〔 7.8〕	〔 −20.9〕	〔 4.8〕
民需	27,532	28,844	28,327	33,474	10,025	12,524	10,456	9,881
	(−9.4)	(4.8)	(−1.8)	(18.2)	(−8.2)	(24.9)	(−16.5)	(−5.5)
	〔 2.1〕	〔 3.5〕	〔 −1.9〕	〔 12.3〕	〔 8.1〕	〔 17.8〕	〔 1.0〕	〔 15.5〕
〃（船舶・電力を除く）	23,166	24,038	24,195	25,713	8,448	8,694	9,025	9,076
	(−7.7)	(3.8)	(0.7)	(6.3)	(−1.4)	(2.9)	(3.8)	(0.6)
	〔 −0.4〕	〔 2.4〕	〔 −2.6〕	〔 3.3〕	〔 5.9〕	〔 2.6〕	〔 3.0〕	〔 19.3〕
製造業	9,402	10,412	10,663	10,911	3,625	3,638	4,020	4,417
	(−8.7)	(10.7)	(2.4)	(2.3)	(−0.6)	(0.3)	(10.5)	(9.9)
	〔 4.1〕	〔 10.2〕	〔 8.6〕	〔 5.2〕	〔 13.8〕	〔 −0.1〕	〔 16.3〕	〔 44.6〕
非製造業（船舶・電力を除く）	14,212	13,727	13,581	14,733	4,753	4,978	4,949	4,750
	(−3.1)	(−3.4)	(−1.1)	(8.5)	(−5.0)	(4.7)	(−0.6)	(−4.0)
	〔 −3.1〕	〔 −2.7〕	〔 −9.6〕	〔 1.4〕	〔 0.5〕	〔 3.6〕	〔 −5.5〕	〔 2.5〕
官公需	8,971	7,640	7,940	8,286	2,720	2,196	3,191	2,624
	(24.1)	(−14.8)	(3.9)	(4.4)	(−19.3)	(−19.3)	(45.3)	(−17.8)
	〔 11.8〕	〔 −19.7〕	〔 −2.5〕	〔 6.5〕	〔 3.2〕	〔 −0.2〕	〔 12.8〕	〔 −22.2〕
外需	37,386	27,864	26,947	29,894	10,663	9,225	8,583	8,904
	(35.2)	(−25.5)	(−3.3)	(10.9)	(6.6)	(−13.5)	(−7.0)	(3.7)
	〔 61.0〕	〔 3.7〕	〔 −1.0〕	〔 6.2〕	〔 16.0〕	〔 −1.3〕	〔 −43.5〕	〔 3.5〕
代理店	3,006	3,101	3,152	3,004	1,036	950	1,042	917
	(2.3)	(3.2)	(1.6)	(−4.7)	(1.7)	(−8.2)	(9.7)	(−12.0)
	〔 13.0〕	〔 9.0〕	〔 5.9〕	〔 2.5〕	〔 5.7〕	〔 7.7〕	〔 6.6〕	〔 −10.5〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
２．四半期は合計額、（ ）内は対前期（月）増減率、〔 〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成26年4～6月	7～9月	10～12月	平成27年1～3月	平成27年2月	3月	4月	5月
Ⅰ製造業計	−8.7	10.7	2.4	2.3	−0.6	0.3	10.5	9.9
1食品製造業	−26.0	5.8	5.8	71.5	161.7	−55.1	−12.1	−28.5
2パルプ・紙・紙加工品	8.4	83.9	−50.8	120.4	123.7	363.9	−35.4	−70.9
3化学工業	−4.2	37.8	−24.0	−5.2	15.3	23.9	−6.8	−27.0
4石油製品・石炭製品	−17.4	111.4	−36.1	185.9	−89.1	32.0	−57.0	96.7
5鉄鋼業	1.9	−0.3	−2.3	8.0	10.6	−16.8	16.6	969.4
6非鉄金属	−16.7	−4.0	−20.8	3.7	29.7	11.7	132.8	−45.2
7金属製品	6.5	10.3	14.5	−11.5	−2.5	−6.7	10.9	61.2
8一般機械	−1.2	8.8	3.2	0.5	−2.6	5.0	7.9	3.3
9電気機械	−13.7	9.1	−0.7	−8.5	1.5	−11.0	44.7	−17.9
10情報通信機械	−6.6	7.0	7.3	16.4	12.9	7.6	−6.7	−25.0
11自動車・同付属品	−1.4	−1.3	2.3	−6.5	6.0	−1.3	38.7	−21.3
12造船業	5.3	−15.5	23.8	−0.0	−9.6	28.2	35.7	−54.6
13その他輸送用機械	−17.9	16.8	−0.0	−0.0	10.4	8.0	−22.2	53.3
14精密機械	0.8	1.6	13.6	−1.3	5.8	−7.6	4.2	−1.7
15「その他製造業」	−19.6	7.5	35.7	−17.0	9.9	−2.0	−19.2	3.5
Ⅱ非製造業計	−6.9	−0.1	−2.2	22.4	−7.9	24.7	−23.9	−4.7
16農林漁業	−29.9	−3.7	3.9	24.5	−47.8	4.4	−1.6	24.3
17鉱業・採石業・砂利採取業	0.5	92.4	−50.5	4.8	10.3	16.8	− 27.0	7.4
18建設業	10.8	1.1	−8.5	9.1	5.2	2.5	3.7	−9.3
19電力業	−20.4	3.8	−14.9	68.9	33.1	12.4	−54.9	31.4
20運輸業・郵便業	−10.3	−6.3	27.5	−12.3	−26.0	10.6	45.3	−38.5
21通信業	−12.2	5.2	−19.5	21.6	19.1	0.6	−49.7	−1.8
22卸売業・小売業	12.0	−6.3	0.6	85.0	−75.4	30.3	−11.5	−15.6
23金融業・保険業	16.4	−24.5	12.7	−4.1	0.9	−1.7	116.2	−33.3
24不動産業	67.3	−9.0	−38.6	78.7	105.6	−39.1	120.8	−70.5
25情報サービス業	−5.6	−1.4	12.9	6.2	−1.3	0.8	−22.1	19.1
26リース業	5.1	26.5	−30.7	17.9	−1.9	15.8	−22.2	89.5
27「その他非製造業」	−10.2	−2.7	2.2	10.3	4.9	12.1	−4.4	−6.9

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。
２．「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
３．「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
４．「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

公　告

諮　事　項

外国監査法人等に関する公示

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第34条の35第２項の規定により、外国監査法人等として届出を行った者を次のとおり公示する。

平成27年７月17日　　金融庁長官　森　　信親

(1)
届出日　平成27年６月５日
名称又は氏名　プライスウォーターハウスクーパース　台湾
主たる事務所の所在地　台湾　タイペイ　セクション１　キールン・ロード333　27階
役員の氏名　デクスター・チャン
設立年月　1970年７月15日
設立準拠法国の国名　台湾
財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等
該当なし

外国監査法人等に関する公示

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第34条の37第２項の規定により、外国監査法人等の届出事項の変更を次のとおり公示する。

平成27年７月17日　　金融庁長官　森　　信親